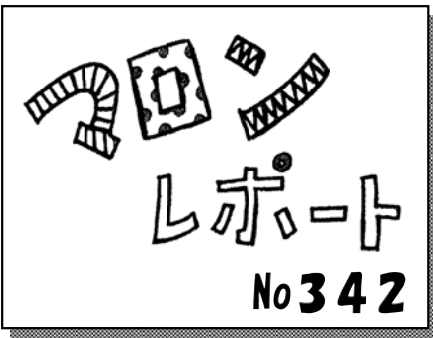


日本共産党区議会議員 おぐり智恵子の

議員活動報告

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jpcchuo-kugidan.jp/>



消費税に頼らない別の道があります



4月21日、築地4丁目交差点で、恒例の「築地市場移転反対」の宣伝行動。写真左は衆院比例（東京ブロック）の宮本徹さん。

消費税増税関連法案の審議が衆院で始まります。私（おぐり）は、東京2区桑名文彦さんと、商店街などで「社会保障の充実・財政危機の打開のための日本共産党の『提言』」を広げています。「消費税が上げられたら商売がたちゆかない」「でも孫子の



代に借金だけ残すのは問題では」・・・こうした疑問にも答える「提言」のリーフレット（上図）ができました。「能力に応じた負担の原則に立った税・財政の改革」と「国民の所得をふやす経済の民主的改革」を同時にすすめ、社会保障の充実と財政危機の打開をはかる提案です。ぜひご覧下さい。（日本共産党のホームページに全文掲載中）

人と環境にやさしいまちへ

4月13日の区議会環境建設委員会にて「中央区総合交通計画(案)」を審議しました。「公共交通の利便性をさらに高め、車依存の提言をめざす」ことを基本理念とし、計画期間は20年です。私は、自転車専用道やバス専用レーンの整備をすすめ、自動車利用、幹線道路による通過交通を抑制していく交通体系を求めました。

5. 中央区が目指す交通まちづくりのイメージ

基本理念を達成するため、現状及び将来の地域特性を踏まえ、今後も人口の増加が見込まれる圏域部と都心部の間を定時性及び速達性の確保された交通手段で結び、地域間や地区内の回遊性を向上させます。

- ・地域間や地区内の移動の回遊性を高めることで、目的地へのアクセス性の改善を図ります。
- ・人口増加が見込まれる地区に対しては移動ニーズに適切に対応できる公共交通の充実を図ります。
- ・地域特性を活かした水上交通についても、他区との連携を含め、更なる充実を図ります。

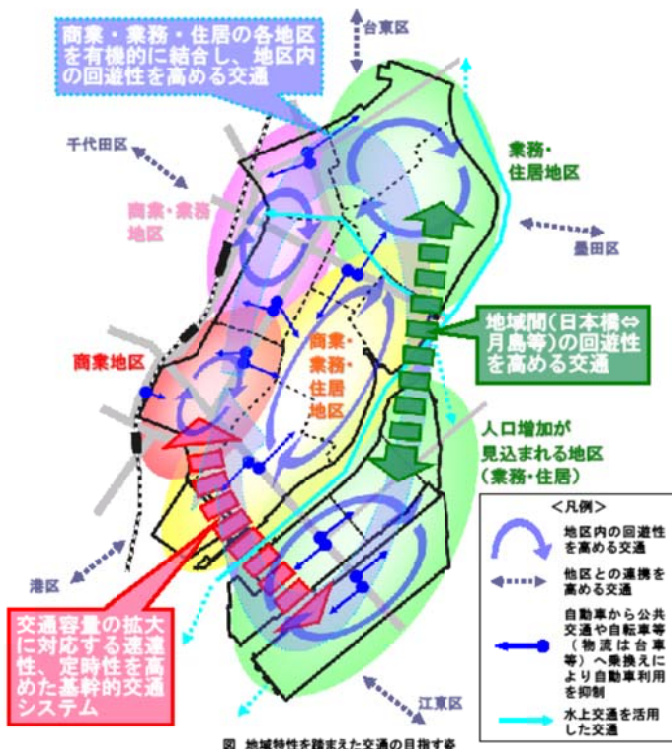


図 地域特性を踏まえた交通の目指す姿

〈注〉 概要版から抜粋。中央区HPに全文が載っています。

「稼働ゼロ」から「原発ゼロ」へ



原発をなくす全国連絡会の宣伝で訴える笠井亮衆院議員
(左から2人目) =5/5都内 (5/6付しんぶん赤旗より)

日本共産党の笠井亮(あきら)衆院議員は5月5日、原発をなくす全国連絡会が東京都内でおこなった宣伝行動に参加して、次のように訴えました。

日本で原発が動き始めたのは、いまから46年前です。原発がすべて止まる事態になるのは42年ぶりのことです。私たち国民は5月5日、歴史的な日を迎えまし

た。「原発はごめんだ」という国民のみなさんの大きな世論が原発にしがみつ়く勢力を追い詰めてきた、第一歩の成果ではないでしょうか。

世界が、福島原発の事故を見て「原発はもうやめよう」といつているときに、野田政権は、事故の教訓をしつかりくみ取らず、再稼働や原発の輸出に向かって暴走しています。

福井県の大飯原発の再稼働を突破口に、全国各地の原発を動かそうとしています。再稼働に向けた政府の基準は、事故の究明もなし、安全対策もない、規制機関もなしの「ないない尽くし」です。安全無視の原発再稼働の押し付けは許されません。

脅しに根拠なし

「原発が止まったら電力不足になる」という脅しがかけてられています。だいたい、どれだけ不足するのか。大飯原発をか

かえる関西電力は、根拠自体をきちんと示していません。過大に見積もった需要を固定化し、節電の努力だって10%しか想定していません。東京では昨年夏、暑いところを節電で乗り切りました。国民の安全こそ最優先なのに、安全と電力供給とをてんびんにかけるなんてことが

おかしい! 東電値上げ



東電は4月から、企業など事業者向けの電気料金を値上げしました。家庭向けの電気料金についても、7月に10%程度の値上げ実施を申請しています。電気料金の値上げを持ち出して、原発の再稼働を押しつけることはもつてのほかです。

電気料金を決める「総括原価方式」は、原発の設置や運用などにかかる高額な費用だけでなく、原発推進の広告費まで料金に上乗せしています。また、電力業界が積み立てて

許されるでしょうか。

原発を日本の基幹電源として残すのか、原発ゼロの日本に進むのか。日本の進路が問われています。力を合わせて「稼働ゼロ」から「原発ゼロ」へ進むうではありませんか。

(しんぶん赤旗5/6付より)

いる「使用済み核燃料再処理等積立金」などの埋蔵金も手を付けなままです。

区長会が東電の電気料 値上げに対する要請提出

電力値上げを強行する東京電力のやり口に、多くの企業団体や国民から怒りの声が広がっています。

23区の特別区長会は、3月19日、東京電力株式会社の経営のあり方に関して抜本的な改革の実行を求め、電気料金値上げの見直し、中小企業に対する特段の措置などに対応するよう要請書を提出しています。